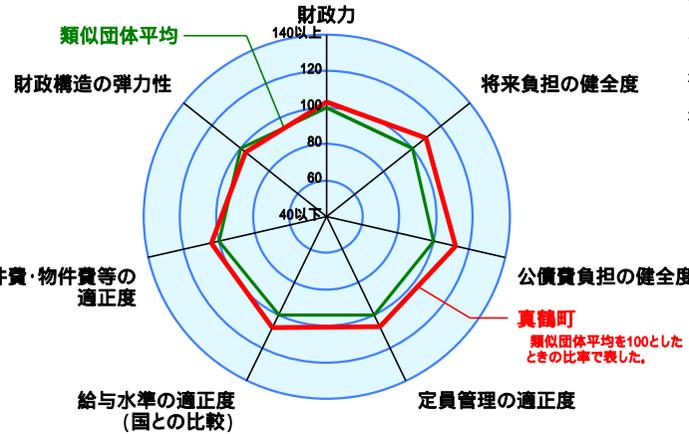
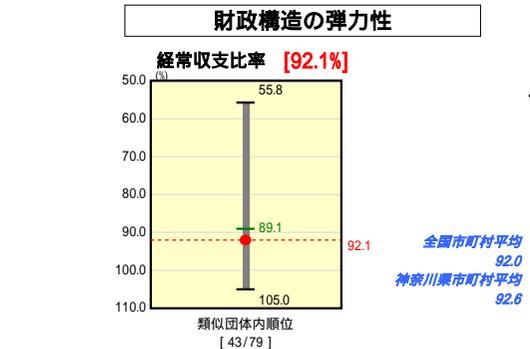
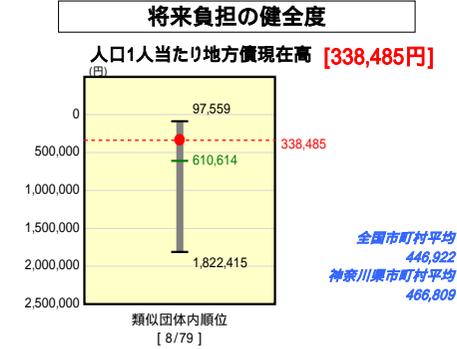
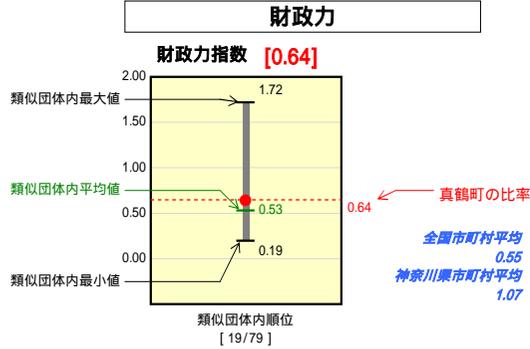


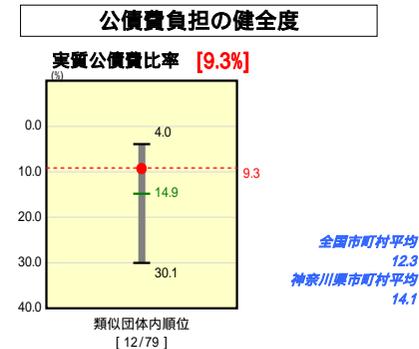
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 真鶴町

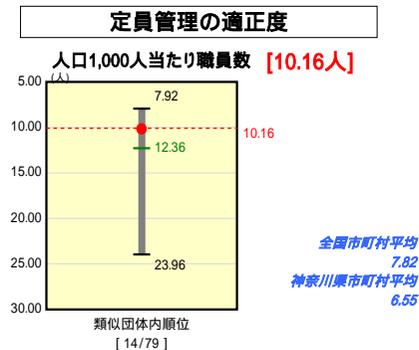
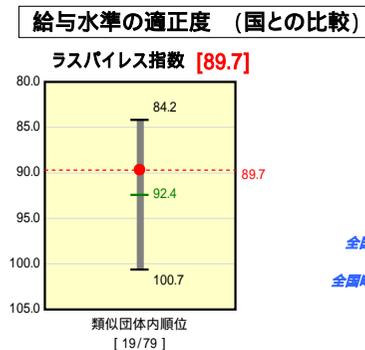
人口	8,665	人(H20.3.31現在)
面積	7.02	km ²
歳入総額	3,191,416	千円
歳出総額	3,098,904	千円
実質収支	92,512	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】平成14年度以降伸びを見せていたが、19年度では18年度と同じ0.64である。類似団体平均は上回っているが、定員管理・給与の適正化等による歳出削減及び地方税の徴収強化等の推進により、財政健全化に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均を24,898円下回っているが、これは、ごみ処理業務を一部事務組合に、消防業務を湯河原町に委託していることや平成18年度から地域手当を5%から3%へ引き下げていることが主な要因である。また、施設等の老朽化により今後増加していく傾向にある維持補修費に関しては、指定管理者制度の導入などにより民間への委託化を進め、コストの低減を検討していく方針である。

【人口1人当たり地方債現在高】近年、大規模事業が少なかったため現在は類似団体平均を大きく下回っているが、平成15年度には地域情報センター、16年度には町営住宅、展望公園の建設、18年度には小学校安全対策事業を実施したため、償還のピークを迎える25年度までは増加していくと見込まれる。今後は人件費をはじめ義務的経費の削減を中心に財政改革を推進し、事業についても取捨選択を的確に実施し、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】現時点では普通建設事業の適切な取捨選択により、類似団体平均を5.6ポイント下回っているが、臨時財政対策債及び減税補てん債の据置期間の終了に伴い、順次元金償還が始まっていること、また、平成18年度に引き続き退職手当の財源に充てるため退職手当債の発行も実施したことから、平成25年度の償還のピークに向けて上昇していくと見込まれる。

【人口1,000人当たり職員数】平成18年度に比べ数値は増加したが、類似団体平均は下回っている。しかし、全国市町村及び県市町村平均の数値と比較すると上回っている。これは、町の人口が減少を続けていることが主な要因であるが、引き続き定員適正化計画に基づき定年退職者等に対する採用者の補充を抑制し、また、ITの活用、事業の見直しを行い、更に効率的な運用を図っていく。

【ラスパイレス指数】全国市町村平均及び類似団体平均と比較して下回っている。18年度から地域手当を5%から3%へ引き下げたが、今後は22年度までに0%に引き下げる等人員関係経費について抑制に努めるとともに、引き続き一層の給与の適正化に努める。